



## 2021年度協約改訂で改善を勝ち取ろうシリーズ②

# リニア建設はやめて労働条件の改善を！ JR東海労趣旨説明 2021年度労働協約改訂第1回団交

本部は本日、2021年度労働協約改訂及び労働条件改善の第1回団体交渉を開催しました。労使共に趣旨説明を行い、交渉の火蓋が切られました。組合側からの趣旨説明は以下の通りです。

### JR東海労働組合2021年度労働協約改訂及び労働条件改善要求要旨

会社は7月30日、令和4年3月期第1四半期（4～6月期）決算を発表した。連結営業収益は前年と比べ増加したものの、依然として低水準であるとし、純損益は昨年同期比で改善したとはいえ、284億円の赤字となった。

この四半期決算を受け、令和3年度の業績予想を前回予想から下方修正し、純利益を150億円とした。

その原因は、新型コロナウイルス感染症による旅客需要の大幅な落ち込みとされている。しかし、社員は感染リスクのある中で、安全・安定輸送を担い、日々働いている。このような社員に報いるためにも、山積した職場問題の解決に会社は努力しなければならないと考える。

併せて、少子化の進展をはじめとした社会関係の変化、高齢者雇用をめぐる社会状況の変化に会社として対応し、そこに働く社員の生活基盤を盤石なものとしなければならないし、社員の意欲・働き甲斐を感じられるものでなければならない。従って、賃金はもとより、福利厚生面も充実させ、誰もが65歳まで働きがいやモチベーションの高揚を図れるよう、会社は更に原資を増加して「人への投資」をこのコロナ禍だからこそ、改善・整備するべき時と考える。

一方、リニア中央新幹線について会社は、新たに品川～名古屋間の建設費用1.5兆円の建設費増額を発表した。当初の計画では長期債務が4.9兆円を超えないのが前提であったものが6兆円になった。また、沿線住民の意見を無視し、静岡県に対しても建設スケジュールありきの対応に終始している。加えて、川勝静岡県知事四選に見られるように、県民はJR東海に対して、大きな不信感を抱く状況となっている。

テレワーク・リモート会議などの拡大により、東海道新幹線の利用旅客が大幅に減り、今後、リニア中央新幹線建設を強行した場合、経営破綻は目に見えている。即刻、リニア中央新幹線建設は中止すべきである。

以上の主旨を踏まえ、JR東海労は2021年度労働協約改訂及び労働条件改善に関する大幅な改善等を実現するよう強く要求するので、誠意ある回答をすること。